

平成 年 宿泊旅行統計調査 記入要領（第1号様式）

宿泊旅行統計調査は、我が国の宿泊旅行の実態を全国規模で把握するもので、平成19年3月より3ヶ月ごとに実施しております。この調査は統計法に基づく一般統計調査であり、ご回答いただいた内容は統計以外の目的で使用することや外部に漏らすようなことは一切ありません。

■調査対象の宿泊施設について

- この調査は従業者数10人以上のホテル・旅館・簡易宿所の全宿泊施設を対象としています。
- 複数の宿泊施設を経営されている場合は、他の施設は含めないでください。また、経営者に変更があった場合には変更後の経営者においてご記入ください。
- 下記に該当する場合には調査対象とはなりません。調査票の右上に**対象外**である旨を、**対象外となった日、該当する事由**とともに記載の上、同封した返信用封筒にて返信願います。
①同伴ホテル、②廃業した宿泊施設、③事務所のみで宿泊施設がない事業所

■調査票の記入について

- 平成 年1月1日現在の貴宿泊施設の状況、および平成 年 月～ 月の宿泊者数をご記入ください。
- ご記入の負担を少しでも軽減するため、前回調査結果をあらかじめプリントしてある項目があります。誤り、変更がある場合は訂正してください。

■提出期日について

- ご記入頂いた調査票は同封した返信用封筒に封入の上、平成 年 月 日（ ）までに投函してください。

■調査結果について

- 調査結果は、集計後速やかに国土交通省観光庁のホームページ（<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>）において公表します。

■調査に関する問い合わせ先

宿泊旅行統計調査事務局（調査委託先： ）
電話： 受付時間：土日祝日を除く 9:30～18:15

■実施部局

国土交通省観光庁参事官（観光経済担当）
電話：03-5253-8111（内線 27516） 受付時間：土日祝日を除く 9:30～18:15

- **旅館**…和式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所以外のものをいいます。

- **ホテル**…洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所以外のものをいいます。

以下の定義により3種類に分類しています。

①**リゾートホテル**…ホテルのうち行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするものをいいます。

②**ビジネスホテル**…ホテルのうち主に出張ビジネスマンを対象とするものをいいます。

③**シティホテル**…ホテルのうちリゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するものをいいます。

- **簡易宿所**…宿泊する場所を多数の人で共用する構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業のものをいいます（ベッドハウス、山小屋、カプセルホテルなど）。

- 平成 年1月1日時点の、客室数及び通常の営業時に想定している収容人数を記入してください。

- 旅館業営業許可申請書に記載するものと一致しなくても構いません。

- 平成 年1月1日時点の、貴宿泊施設に就業している従業者数を記入してください。

- パート・アルバイト等の臨時雇用者、他からの派遣労働者・出向者も含めてください。

- 最近1年間の宿泊者について、「観光レクリエーション目的」または「業務・出張目的」で分けた場合のおおよその割合を記入してください。

- 帰省・知人訪問・冠婚葬祭への参加は観光レクリエーションに含まれます。

- 担当者の日常的な感覚（私服なら「観光レクリエーション」、背広なら「出張・業務」）で記入してください。

- **延べ人数**…各日の全宿泊者数を月間で足し合わせた数をいいます。例えば、月の延べ宿泊者数は、「1月1日の宿泊者数」+「1月2日の宿泊者数」+・・・+「1月31日の宿泊者数」の合計値となります。

- **実人数**…宿泊しなかった人数を月間で足し合わせた数をいいます。実人数が集計できない場合は、実人数=延べ人数÷平均連泊数として算出してください。（別紙をご覧ください）

- 子供や乳幼児も1人と数えます。飲食のみ等、宿泊をしない利用は数えられません。

- **外国人宿泊者**…日本国内に住所を有しない宿泊者をさします。ただし、日本国内の住所の有無による回答が困難な場合は、日本国籍を有しないものを外国人宿泊者として回答してください。期間中一人もいない場合には、明示的に0人とお答え下さい。

- **利用客室数**…各日の宿泊で利用した客室数を月間で足し合わせた数をいいます。利用客室数を集計できない場合は、おおよその客室稼働率をご記入下さい。

あらかじめプリントしてある項目があります。誤りがある場合は訂正してください。

調査対象外である場合には、その旨、対象外となった日、事由を調査票の右上に記載の上、同封した返信用封筒にて返信してください。

対象外(2007/12/20、廃業)

様式
一般統計調査
出先 返信用封筒に記載

**国土交通省
観光庁**

提出期限
平成 年 月 日
宿泊施設
コード

宿泊旅行統計調査 調査票 (平成 年 ~ 月)

調査票送付先
ご担当者名までご記入ください。
更がなければ訂正してください。

電話番号 ()

記入内容について後日確認させていただく場合に利用するためのものです。調査対象施設と回答者が違う場合は、こちらの欄をご修正下さい。

1. 貴宿泊施設名
異なっている場合は、訂正してください。

2. 宿泊施設所在地
市区町村が異なっている場合は、訂正してください。

3. 宿泊施設のタイプ
あらかじめプリントされている場合、誤りがあれば訂正してください。
最も当てはまると考えられる番号一つに○を付けてください。

1. 旅館 2. リゾートホテル 3. ビジネスホテル
4. シティホテル 5. 簡易宿所

4. 客室数及び収容人数
(平成 年1月1日現在)
あらかじめプリントされている場合、誤りがあれば訂正してください。
貴宿泊施設における客室数及び通常の営業時に想定している収容人数を記入してください。

(A) 客室数	(B) 室	収容人数	名

5. 従業者数 (平成 年1月1日現在)
あらかじめプリントされている場合、誤りがあれば訂正してください。
貴宿泊施設で就業しているすべての人(臨時雇用者、他からの派遣労働者を含む)を記入してください。

名

6. 最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を延べ人数で見たとおおよその割合(例えば、70%、30%)でお答えください。あらかじめプリントされている場合、誤りがあれば訂正してください。

A. 観光レクリエーション	B. 出張・業務	合計
%	%	100%

7. 平成 年 月 ~ 月の各月の宿泊者の延べ人数及び実人数は何人でしたか。そのうち、外国人宿泊者の延べ人数及び実人数は何人でしたか。また、月の、宿泊で利用した利用客室数は何室でしたか。

項目	延べ人数	年月			
		年月	年月	年月	年月
宿泊者数	(A1)	(B1)	(C1)	(D1)	(E1)
実人数	(A2)	(B2)	(C2)	(D2)	(E2)
うち外国人宿泊者数	(A3)	(B3)	(C3)	(D3)	(E3)
実人数	(A4)	(B4)	(C4)	(D4)	(E4)
利用客室数(または客室稼働率)	(A5)	(B5)	(C5)	(D5)	(E5)

各月の宿泊で利用した客室数を月間で足し合わせた延べの客室数を記入してください。宿泊をしない利用は含まれません。

利用客室数の記入方法
稼働率を%で記入してください。

なしの場合は「0」と必ずご記入ください。

客室稼働率でお答えになった場合は、ここにチェックをしてください。

- 貴宿泊施設がある都道府県内からの宿泊者数と都道府県外からの宿泊者数を記入してください。これらを合計すると、問7の延べ人数(A1)、(B1)、(C1)に一致します。
- 宿泊者数でお答えいただくのが難しい場合は、都道府県内からの宿泊者数および都道府県外からの宿泊者数それぞれの割合を記入してください。これらを合計すると100%となります。
- 都道府県外からの宿泊者には、日本国外からの宿泊者を含みます。

問8. 問7の延べ人数について、宿泊者の居住地別内訳(県内か県外か)の人数をご記入ください。

年月	年月	年月	年月
延べ宿泊者数	問7の(A1)の人数と一致 または 100%	問7の(B1)の人数と一致 または 100%	問7の(C1)の人数と一致 または 100%
県内(1)	人 または %	人 または %	人 または %
県外(2) (国外を含む)	人 または %	人 または %	人 または %

県内別の人数の記入が難しい場合は、おおよその割合(例えば、県内 30%、県外 70%を記入してください)。

%でお答えになった場合は右欄にチェックを入れてください

問8を割合でお答えになった場合は、ここにチェックをしてください。

問9. 問7の外国人延べ宿泊者数について、国籍(出身地)を、以下の国及び地域別に人数をご記入ください。該当者なしの場合は空白でも構いません。

年月	年月	年月	年月
外国人延べ宿泊者数	問7の(A3)の人数と一致 または 100%	問7の(B3)の人数と一致 または 100%	問7の(C3)の人数と一致 または 100%
韓国(1)	人 または %	人 または %	人 または %
中国(2)	人 または %	人 または %	人 または %
香港(3)	人 または %	人 または %	人 または %
台湾(4)	人 または %	人 または %	人 または %
アメリカ(5)	人 または %	人 または %	人 または %
カナダ(6)	人 または %	人 または %	人 または %
イギリス(7)	人 または %	人 または %	人 または %
ドイツ(8)	人 または %	人 または %	人 または %
フランス(9)	人 または %	人 または %	人 または %
ロシア(10)	人 または %	人 または %	人 または %
シンガポール(11)	人 または %	人 または %	人 または %
タイ(12)	人 または %	人 または %	人 または %
マレーシア(13)	人 または %	人 または %	人 または %
インド(14)	人 または %	人 または %	人 または %
オーストラリア(15)	人 または %	人 または %	人 または %
その他(16)	人 または %	人 または %	人 または %

国籍(出身地)別の人数の記入が難しい場合は、おおよその割合(例えば、韓国 30%、台湾 50%、アメリカ 10%、その他 10%)を記入してください。

%でお答えになった場合は右欄にチェックを入れてください

問9を割合でお答えになった場合は、ここにチェックをしてください。

調査対象期間中にご回答内容に大きな変動が生じるような事情(例えばキャンペーン、会議やイベントの開催、天候の変化、天災・事故等)がある場合は、その旨具体的にご記入ください。

調査項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいた内容に大きな変動が生じるような事情がありましたら、その旨ご記入ください。記入内容について後日確認させていただく場合にご迷惑をおかけすることのないようにするものです。